



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス
 コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 寛
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5209-7351
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,094	△3.5	1,443	△7.4	1,386	△21.1	805	△18.0
27年3月期	28,069	2.9	1,558	2.3	1,757	16.4	981	19.1

(注) 包括利益 28年3月期 779百万円 (△27.6%) 27年3月期 1,076百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	91.04	90.94	12.6	8.6	5.3
27年3月期	112.08	111.25	17.2	11.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	15,956	7,064	41.9	755.34
27年3月期	16,387	6,454	36.9	686.82

(参考) 自己資本 28年3月期 6,691百万円 27年3月期 6,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,331	△671	339	4,850
27年3月期	2,826	△1,496	△930	3,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	175	17.8	3.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	22.0	2.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,664	△1.7	583	△27.7	547	△27.3	357	△26.6	40.30
通期	28,000	3.3	1,300	△9.9	1,210	△12.7	796	△1.1	89.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社エス・エフ・アイ

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。
 なお、第3四半期連結会計期間より、当社の完全子会社(特定子会社)であった株式会社エス・エフ・アイは、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,859,000 株	27年3月期	8,807,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	42 株	27年3月期	42 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,844,888 株	27年3月期	8,759,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,975	△1.9	1,366	△12.6	1,376	△20.5	938	0.1
27年3月期	25,467	2.4	1,563	△6.2	1,732	5.4	937	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	106.16	106.04
27年3月期	107.05	106.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年3月期	13,892		6,749		48.6	761.84
27年3月期	15,310		5,962		38.9	676.62

(参考) 自己資本 28年3月期 6,749百万円 27年3月期 5,959百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,560	△2.6	487	△38.7	307	△43.6	34.65
通期	25,650	2.7	1,096	△20.4	700	△25.4	79.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. その他	32
生産、受注及び販売の状況	32
役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、一部の企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるとともに、設備投資にも回復傾向が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国経済の回復基調が続く一方で、中国及びアジア新興国における経済成長の急激な減速が顕在化するほか、緊迫する中東情勢など海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における消費者物価の上昇、輸入原材料や商品の仕入価格の高騰が起因し個人消費の持ち直しに足踏みが見られ、為替相場及び株式市場の不安定さが顕著となるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

イ. 新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施し、当社グループのプロダクト製品やサービスを新しいお客様へ提供することができました。引き続き当社グループの実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野のプロダクト製品やサービスを提案するなど更なる深耕を図ることにより、業務拡大・業容拡大に注力してまいります。

ロ. EC関連ビジネスの更なる拡大及び管理体制の効率化を図るため、既存の組織を統合し、平成27年10月1日付で「デジタルサービス事業本部」を新設し、新規案件の獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、年々着実に成長を続けているEC関連ビジネスの市場動向を踏まえ、Eコマース事業者向けにCRMパッケージを開発・販売しているITベンダーとの間で、販売代理店契約を締結いたしました。今後は、この販売代理店契約の締結により、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、両社が各々保有するITサービスを融合させた、より高品質で付加価値のあるITサービスを展開してまいります。

②グローバル戦略

当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。今後もお客様の要望に沿ったITサービスを着実に提供することにより、中国及びアセアン地域における市場規模拡大を促進してまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ. クラウド型タブレットPOSパッケージ「ANY-CUBE®+1」につきましては、関東地方を中心として展開する飲食業（ベーカリー店及びラーメン店）にて本番稼動するとともに、その他多くのお客様より引き合いを頂いております。

ロ. 商品管理基幹システム「MDware®」につきましては、長野県にて展開する中堅スーパー及び福井県にて展開する中堅スーパーにて本番稼動するなど堅調に推移しております。また、「MDware®」の新たなラインアップとして、自動発注システムをクラウドに対応させた「MDware®自動発注クラウド」を平成27年11月25日にリリースいたしました。

ハ. ギフト承りシステム「Smart-Gift®」につきましては、静岡県にて展開する中堅スーパーにて本番稼動するなど実績をあげております。

ニ. POSシステムと連動した顧客情報システム「Hybrid Satisfy®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注を獲得したことや、東北地方を中心として展開する中堅ドラッグストア及び福島県にて展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。

ホ. 次世代統合運用ソリューション「Hybrid ANALYZER®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注を獲得いたしました。

ヘ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた新製品「SoftWareCAT」を平成27年11月27日にリリースいたしました。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、270億94百万円となり前年比9億74百万円（3.5%）の減少、利益面は営業利益14億43百万円となり前年比1億14百万円（7.4%）の減少、経常利益13億86百万円となり前年比3億70百万円（21.1%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益8億5百万円となり前年比1億76百万円（18.0%）の減少となりました。

次期の見通しについて

当社の主要顧客分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調の傾向が見られますが、新規IT投資の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。さらに、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、日本企業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は一層加速するものと想定されます。

このような経営環境を踏まえまして、当社グループは、中期経営計画に基づき、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の継続的な成長に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益13億円、経常利益12億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億96百万円を見込んでおります。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は159億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比9億40百万円増の48億50百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億43百万円減の49億21百万円となったこと、繰延税金資産が前連結会計年度末比1億9百万円減の2億71百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比1億3百万円減の19億34百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比2億53百万円減の7億45百万円となったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は88億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億62百万円減の22億98百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比4億34百万円減の4億60百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比4億16百万円減の61百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比2億79百万円増の10億19百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億99百万円増の17億89百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億42百万円減の20億66百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は70億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億24百万円増の42億59百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は48億50百万円となり前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は13億31百万円（前連結会計年度は28億26百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億82百万円、減価償却費の計上10億30百万円、売上債権の減少3億71百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額7億83百万円、その他の流動負債の減少3億27百万円、仕入債務の減少3億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は6億71百万円（前連結会計年度は14億96百万円の減少）となりました。主な減少要因は、貸付金の貸付による支出8億21百万円、有形固定資産の取得による支出5億20百万円、無形固定資産の取得による支出3億71百万円であります。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入9億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は3億39百万円（前連結会計年度は9億30百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入11億48百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億20百万円、配当金の支払額1億76百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移
 (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	53.7	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.5	155.1	99.9

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主への利益還元を総合的に勘案し1株当たり年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における1株当たり配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。イオングループに属する売上高上位3社は、イオンアイビス株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ダイエーであり、当連結会計年度における同グループへの売上高比率は51.5%でありました。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針ですが、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといたします。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといたします。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいりますが、想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注1）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針であります。また、万一、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針であります。また、万一、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASP（注2）サービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができるとは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があります。場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社グループとの関係について

当社グループの親会社は富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）であり、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このようなグループ戦略のもとで、親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、その他当社グループを含む親会社グループ企業各社が主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。当社グループにおいては、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法等が異なることから、親会社グループ内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループと親会社グループとの関係は以下のとおりであります。

イ. 資本関係について

親会社は、当連結会計年度末において当社の議決権の68.58%を保有しており、当社に対する大株主としての一定の権利を有しております。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

ロ. 役員の兼任について

当連結会計年度末における当社役員12名（うち監査役3名）のうち、親会社の役員（執行役員を含みます。）を兼ねるものは非常勤取締役の2名であります。当該取締役の豊田浩一及び岡嶋秀実は、当社の経営全般に対する監督、チェック機能の強化を図るため当社が招聘したものであります。

なお、取締役豊田浩一は、親会社において取締役専務執行役員生産・受注担当兼受託部門統括イノベーション推進部担当兼エンベデッドプロダクト事業推進部担当兼チャイナビジネス推進室担当兼A S I事業部担当兼営業本部長を兼務しており、取締役岡嶋秀実は、親会社において執行役員エリア事業本部長を兼務しております。

ハ. 出向者の受入について

親会社グループとの一層の連携強化を図るため、必要に応じて親会社から出向者を受け入れております。当連結会計年度末における当社従業員は1,033名であり、親会社からの当該出向者はありません。

ニ. 取引関係について

親会社グループとの取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、システム開発の委託、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

また、当社は、親会社に対してCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用した余剰資金の貸付を行っております。当連結会計年度末における貸付金残高は19億34百万円であり、その貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、当連結会計年度における親会社との主な取引内容は、下表のとおりであります。

ホ. 親会社からの独立性の確保について

当社グループの経営判断及び事業展開にあたっては、親会社の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役2名を含む取締役会を中心とした当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 68.58	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・役員の兼任	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	127,174	売掛金	10,871
							商品の仕入	983,111	買掛金	77,722
							システム開発の委託等	289,530		
							資金の貸付	821,448	短期貸付金	1,934,789
							資金の回収	925,149		
						貸付利息	5,975	-	-	

(注1) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

(注2) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィンクス)、国内連結子会社1社(株式会社4U Application s)、海外連結子会社3社(維傑思科技(杭州)有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED)及び持分法適用海外関連会社1社(永旺永楽(杭州)服務外包有限公司)で構成されており、当社及びこれら子会社並びに関連会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

③ ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用(レンタル)の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム(クレジットカードなどハウスカードシステム)を提供しております。

③ ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアを活用したWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様(注1)に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

② クラウド型タブレットPOSパッケージ 『ANY-CUBE®+1』

iPad等のクラウド端末で稼働する本格的クラウド型POSパッケージソフトウェア。従来のノウハウと機能、スピードを兼ね備えた最新パッケージをラインアップしております。

③ 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfac®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP(注2)を提供しております。

④ 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗〜本部〜取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

⑤ 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBM i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

⑥ ギフト承りシステム 『Smart-Gift®』

お中元やお歳暮などのギフト販売において、接客から承り内容を登録し、配達管理までできるシステム。店舗におけるお客様の受付の不満を解消し、小売業様にはギフト販売における顧客管理、商品管理、物流管理をトータルで実現いたします。

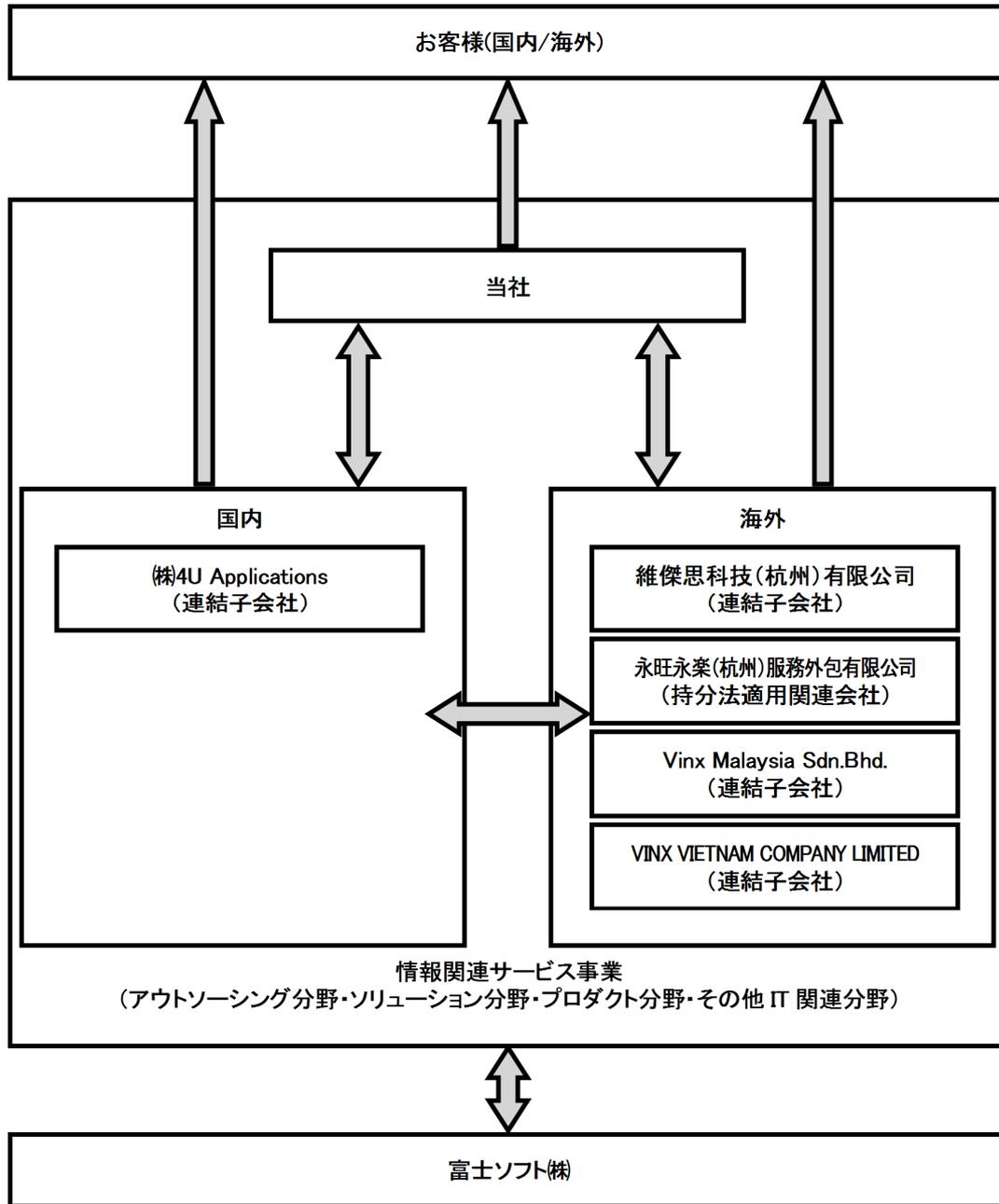
⑦ 統合運用監視ツール 『Integrated Viewer for Zabbix』

Windows・Linux・UNIX・IBM i・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他 I T 関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注2) CTC P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「流通系ITシステムに特化した業界最大規模のIT企業」として高い競争力を発揮し、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す。」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、4つの基本戦略を主軸に、更なる事業成長と安定的な収益の両立を図ってまいります。

また、当社は、流通系ITシステムに特化した業界最大規模の企業として、事業成長と安定的な収益基盤確立の両立を図るため、既存の中期目標値を見直し新たに2016年度を初年度とする本中期経営計画を策定することといたしました。

なお、2015年1月1日付でイオン株式会社が株式会社ダイエーを完全子会社化したことにより、将来的に当社グループの主要な取引先である株式会社ダイエーにおける既存システムがイオン株式会社のシステムと統合されることが想定されます。

本中期経営計画は、この影響を勘案して策定しており、詳細につきましては、次のとおりとなります。

① 商品・サービスの差別化戦略

イ. 製品・サービスのラインアップの拡大

製品・サービスのラインアップをもとに、新たなシェアNO. 1製品・サービスを開発する。

ロ. 流通システムのクラウド化

顧客の規模・ニーズなどに合わせた最適なサービスをローコスト・短納期で提供することができるクラウドサービス及びプロダクトのラインアップの拡充を図る。

ハ. グローバル展開に対応した商品化及びチャネル販売の確立

アジア・アセアン地域への展開に連動した製品・サービスを開発するとともに、新しいチャネル販売モデルを確立し拡販を目指す。

② グローバル戦略

イ. 日系流通・サービス企業向けアジア・アセアン地域進出の支援の拡大

中国及びマレーシア・ベトナムなどのアセアン各国における日系流通・サービス企業向けビジネスに関するサポートを行い、事業規模の拡大を図る。

ロ. IT運用サービスの拡大

中国連結子会社「維傑思科技（杭州）有限公司」、マレーシア連結子会社「Vinx Malaysia Sdn. Bhd.」及びベトナム連結子会社「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を中心に、アジア・アセアン地域全体へIT運用サービスの拡大を図る。

ハ. アジア・アセアン地域における現地法人向けサービスの拡大

アジア・アセアン地域における現地法人向けビジネスの拡大に注力し、現地における当社グループのブランド力向上に努める。

③ 特定顧客化戦略

イ. 新規特定顧客の開拓

既に当社グループのパッケージや一部サービスを利用されている顧客に対し、新たな商品・サービスを積極的に提案し、信頼されるITパートナーとしての地位を確立し、特定顧客化を推進する。

ロ. 特定顧客事業の拡大

既存特定顧客に対し、コンサルティング・設計・開発・運用・保守など、全方位からの高品質且つ迅速な総合ITサービスを提供し、更なる事業規模拡大を図る。

ハ. ストックビジネスの拡大

データセンターサービス、運用監視サービス、ヘルプデスクサービス及びクラウドサービス等のストックビジネスの拡大展開により安定的な収益基盤を確立する。

④ 経営基盤の強化

イ. 国内外の事業拡大基盤の強化

国内外事業の継続的な成長を支える経営管理体制及びプロジェクト管理体制を推進し、事業基盤を強化する。

ロ. 品質とプロジェクト管理の強化

国内外の各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためのPMOに加え、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することにより、赤字プロジェクトやトラブルを撲滅し収益力の向上を図る。

ハ. 人材マネジメントの強化

- ・中長期的な成長・拡大を支える人材に対する教育を重点的に行う。
- ・技術者資格の取得を推進し、早期の技術者育成を行う。

ニ. 国際分業化の推進

アセアン地域におけるSE拠点であるベトナム連結子会社「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を活用したソフトウェア開発の国際分業化を推進し、システム開発における生産性向上に努める。

(中期経営目標値)

<連結>

(単位：百万円)

	2016年度 計画	2017年度 計画	2018年度 計画
売上高	28,000	29,100	31,700
経常利益	1,210	1,582	1,742
(経常利益率)	4.3%	5.4%	5.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	796	998	1,099
(当期純利益率)	2.8%	3.4%	3.5%
1株当たり当期純利益(円)	89.85	112.65	124.06

<個別>

(単位：百万円)

	2016年度 計画	2017年度 計画	2018年度 計画
売上高	25,650	26,600	29,000
経常利益	1,096	1,428	1,612
(経常利益率)	4.3%	5.4%	5.6%
当期純利益	700	901	1,017
(当期純利益率)	2.7%	3.4%	3.5%
1株当たり当期純利益(円)	79.02	101.70	114.80

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特にアジア・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは売上高上位数社への依存度が高く、大型開発のスケジュールに業績が左右されやすい傾向にあります。安定した業績及び事業成長を実現するため、新規顧客の獲得を目指し国内外の商品・サービスを拡大させるとともに、既存顧客に対して総合的にサービスを提供し顧客内売上シェアを拡大させることで課題に対処してまいります。

① 商品・サービスの拡大

- ・ 成長市場であるEC及び専門店分野に向けて、新商品を企画・開発してまいります。
- ・ 流通・サービス業の売上向上を実現するため、ITを活用した販促サービス事業を構築してまいります。
- ・ 既存製品のクラウド化を進め、クラウドの運用サービスを構築してまいります。
- ・ アライアンスにより商品・サービスのラインアップを拡大し、事業規模の拡大に努めてまいります。

② グローバル事業の拡大

- ・ 日系流通・サービス企業のアジア・アセアン地域進出におけるIT支援サービスを拡大してまいります。
- ・ アジア・アセアン地域におけるPOS定額利用料サービスを供給し、サービスの拡販に努めてまいります。
- ・ アジア・アセアン地域に適用する基幹システムを開発し、その運用サービスの提供を通じて事業規模の拡大に努めてまいります。
- ・ 急速なグローバル市場を見据え、既存製品のグローバル化を進めてまいります。

③ 特定顧客事業の拡大

- ・ お客様との信頼関係の強化に努め、保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の獲得を目指してまいります。
- ・ 既存特定顧客に対し当社グループの商品・サービスを更に採用していただくよう努めてまいります。
- ・ 既存ビジネスの事業規模を拡大し、更なる生産性の向上に努めてまいります。

④ 経営管理基盤の強化

- ・ アカウント営業及びソリューション営業における営業と開発の役割を明確化することにより、更なる営業力の強化を図ってまいります。
- ・ 提携企業との協業体制を強化することにより営業力を強化し、新規案件の獲得に注力してまいります。
- ・ 要員の稼働率を向上させることにより生産性を改善し、原価率の低減を図ってまいります。
- ・ 人材育成及び優秀な人材の採用強化により、技術力の更なる向上に努めてまいります。
- ・ コンプライアンス・内部統制などを推進し、情報セキュリティの強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの運用を徹底してまいります。
- ・ 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。
- ・ 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトやトラブルの撲滅を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,313	4,850,280
受取手形及び売掛金	5,365,334	4,921,535
商品	54,795	33,122
仕掛品	※1 162,430	※1 163,427
貯蔵品	7,938	4,832
繰延税金資産	380,555	271,140
短期貸付金	2,038,490	1,934,789
その他	683,452	584,294
貸倒引当金	△4,613	△75,566
流動資産合計	12,597,696	12,687,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,013	403,491
減価償却累計額	※2 △239,707	※2 △234,971
建物及び構築物（純額）	194,305	168,519
工具、器具及び備品	4,642,137	4,942,554
減価償却累計額	※2 △3,559,687	※2 △3,846,836
工具、器具及び備品（純額）	1,082,449	1,095,718
リース資産	101,240	101,240
減価償却累計額	△49,385	△69,260
リース資産（純額）	51,855	31,980
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	△586	△1,291
その他（純額）	4,126	3,422
有形固定資産合計	1,332,737	1,299,641
無形固定資産		
ソフトウェア	999,245	745,432
のれん	160,570	75,060
その他	15,216	15,209
無形固定資産合計	1,175,032	835,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 307,933	※3 210,523
繰延税金資産	497,847	477,284
その他	476,247	445,775
貸倒引当金	△259	—
投資その他の資産合計	1,281,769	1,133,583
固定資産合計	3,789,538	3,268,927
資産合計	16,387,235	15,956,784

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660,365	2,298,322
未払金	894,236	460,006
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	949,760
リース債務	20,979	20,759
未払法人税等	478,362	61,693
賞与引当金	768,999	676,862
役員賞与引当金	83,759	56,205
工事損失引当金	※1 45,583	※1 28,846
その他	260,295	254,641
流動負債合計	5,952,581	4,877,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,611	113,451
長期借入金	1,590,000	1,789,040
退職給付に係る負債	2,208,379	2,066,246
リース債務	34,241	13,481
資産除去債務	17,145	11,800
その他	25,123	21,223
固定負債合計	3,980,500	4,015,243
負債合計	9,933,082	8,892,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,445	596,035
資本剰余金	1,724,190	1,733,781
利益剰余金	3,634,450	4,259,306
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,945,044	6,589,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	14,688
為替換算調整勘定	145,861	109,255
退職給付に係る調整累計額	△48,627	△21,522
その他の包括利益累計額合計	104,185	102,420
新株予約権	2,989	—
非支配株主持分	401,933	372,938
純資産合計	6,454,153	7,064,440
負債純資産合計	16,387,235	15,956,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,069,309	27,094,393
売上原価	※1 22,843,902	※1 21,821,558
売上総利益	5,225,406	5,272,834
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,667,143	※2, ※3 3,829,487
営業利益	1,558,262	1,443,347
営業外収益		
受取利息	9,754	17,399
受取配当金	856	232
貸倒引当金戻入額	446	110
助成金収入	47,615	—
補助金収入	13,502	3,256
持分法による投資利益	—	2,295
システムサービス解約収入	217,833	2,215
為替差益	32,001	—
生命保険配当金	—	1,303
投資有価証券売却益	—	15,125
その他	18,444	6,798
営業外収益合計	340,452	48,736
営業外費用		
支払利息	18,228	13,336
固定資産除却損	104,324	20,653
システム障害対応費用	7,395	16,368
為替差損	—	54,309
持分法による投資損失	5,852	—
その他	5,718	744
営業外費用合計	141,518	105,411
経常利益	1,757,196	1,386,671
特別利益		
持分変動利益	—	9,558
関係会社株式売却益	—	7,326
特別利益合計	—	16,884
特別損失		
事務所移転費用	10,593	—
固定資産除却損	※4 36,332	※4 —
減損損失	12,440	※5 48,454
関係会社株式売却損	—	60,463
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
その他	1,600	—
特別損失合計	60,966	121,444
税金等調整前当期純利益	1,696,229	1,282,112
法人税、住民税及び事業税	711,417	352,247
法人税等調整額	△2,376	127,033
法人税等合計	709,041	479,280
当期純利益	987,188	802,831
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,358	△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益	981,829	805,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	987,188	802,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,101	8,314
為替換算調整勘定	111,794	△64,532
退職給付に係る調整額	△18,102	27,104
持分法適用会社に対する持分相当額	2,287	778
その他の包括利益合計	※1 88,878	※1 △28,335
包括利益	1,076,066	774,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,026	804,035
非支配株主に係る包括利益	55,040	△29,538

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117
会計方針の変更による 累積的影響額			△154,724		△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	574,653	1,712,399	2,871,340	—	5,158,393
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	11,791	11,791			23,583
剰余金の配当			△218,720		△218,720
親会社株主に帰属する当期純利益			981,829		981,829
自己株式の取得				△41	△41
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,791	11,791	763,109	△41	786,651
当期末残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405
会計方針の変更による 累積的影響額							△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,566,681
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							23,583
剰余金の配当							△218,720
親会社株主に帰属する当期純利益							981,829
自己株式の取得							△41
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	100,820
当期変動額合計	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	887,472
当期末残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,590	9,590			19,180
剰余金の配当			△176,665		△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益			805,221		805,221
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△3,699		△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	9,590	9,590	624,856	—	644,037
当期末残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							19,180
剰余金の配当							△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益							805,221
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	△33,750
当期変動額合計	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	610,287
当期末残高	14,688	109,255	△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,696,229	1,282,112
減価償却費	1,470,657	1,030,021
減損損失	12,440	48,454
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,980	70,693
賞与引当金の増減額（△は減少）	△81,689	△80,653
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,526	△27,553
退職未払金の増減額（△は減少）	△1,046	△3,264
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27,635	7,840
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25,278	△115,027
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△23,517	△16,737
受取利息及び受取配当金	△10,610	△17,631
関係会社株式売却損益（△は益）	—	53,137
固定資産除却損	140,656	20,653
支払利息	18,228	13,336
持分法による投資損益（△は益）	5,852	△2,295
売上債権の増減額（△は増加）	△637,497	371,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,643	22,019
仕入債務の増減額（△は減少）	505,795	△312,047
未払金の増減額（△は減少）	△80,175	△17,970
その他の流動資産の増減額（△は増加）	27,056	116,776
その他の流動負債の増減額（△は減少）	267,465	△327,243
その他の固定資産の増減額（△は増加）	21,588	20,432
その他	16,958	△62,435
小計	3,396,992	2,111,456
利息及び配当金の受取額	10,610	17,631
利息の支払額	△18,511	△13,702
法人税等の支払額	△562,601	△783,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,490	1,331,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,972	△520,439
無形固定資産の取得による支出	△284,058	△371,814
資産除去債務の履行による支出	—	△5,345
貸付けによる支出	△1,366,865	△821,448
貸付金の回収による収入	332,507	925,149
有形固定資産の売却による収入	3,720	—
無形固定資産の売却による収入	352	—
その他投資の増加による支出	△18,380	△12,562
その他投資の減少による収入	123,659	135,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,038	△671,414

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	20,000	50,000
長期借入れによる収入	—	1,148,800
長期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	41,958
リース債務の返済による支出	△31,935	△20,979
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△218,720	△176,765
ストックオプションの行使による収入	19,908	16,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,788	339,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,663	3,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444,326	1,002,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,362,396	3,909,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,590	△61,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,909,313	※1 4,850,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

Vinx Malaysia Sdn. Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった上海新城系统集成有限公司（日本名称：上海ヴィンクス）は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、当社の完全子会社であった株式会社エス・エフ・アイは、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったFMSソリューション株式会社は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	14,715千円	12,160千円
計	14,715千円	12,160千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	78,376千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△23,517千円	△16,737千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	548千円	75,000千円
役員報酬	358,373千円	351,481千円
役員賞与引当金繰入額	78,860千円	52,648千円
給与手当	1,305,572千円	1,371,725千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,635千円	28,316千円
退職給付費用	82,355千円	90,256千円
従業員賞与	122,255千円	125,702千円
賞与引当金繰入額	216,183千円	201,109千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	47,373千円	56,051千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,822千円	－千円
工具、器具及び備品	21,040千円	－千円
ソフトウェア	13,469千円	－千円
計	36,332千円	－千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店流通システム部において、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,454千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,181千円	18,244千円
組替調整額	－千円	△6,985千円
税効果調整前	△11,181千円	11,259千円
税効果額	4,080千円	△2,945千円
その他有価証券評価差額金	△7,101千円	8,314千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	111,794千円	△59,032千円
組替調整額	－千円	△5,500千円
税効果調整前	111,794千円	△64,532千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	111,794千円	△64,532千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38,935千円	－千円
組替調整額	37,707千円	27,104千円
税効果調整前	△1,227千円	27,104千円
税効果額	△16,874千円	－千円
退職給付に係る調整額	△18,102千円	27,104千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,287千円	778千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,287千円	778千円
その他の包括利益合計	88,878千円	△28,335千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,744,400	63,200	—	8,807,600
自己株式				
普通株式（注2）	—	42	—	42

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,989
合計		—	—	—	—	—	2,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	87,554	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（注）平成26年5月12日開催の取締役会において決議した期末配当の1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,807,600	51,400	—	8,859,000
自己株式				
普通株式（注2）	42	—	—	42

（注）普通株式の発行済株式総数の増加51,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,909,313千円	4,850,280千円
現金及び現金同等物	3,909,313千円	4,850,280千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	1,566千円	24,922千円
賞与引当金	252,524千円	202,275千円
仕掛品評価損	4,478千円	3,890千円
確定拠出年金掛金	2,996千円	5,531千円
未払事業税・未払事業所税	42,625千円	19,482千円
工事損失引当金	15,171千円	8,884千円
工事未払金	64,347千円	19,744千円
その他	2,451千円	15,293千円
小計	386,162千円	300,024千円
評価性引当額	△5,607千円	△24,725千円
計	380,555千円	275,298千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	92千円	－千円
退職金制度改定長期未払金	7,893千円	6,611千円
退職給付に係る負債	714,291千円	645,510千円
役員退職慰労引当金	34,329千円	35,163千円
減価償却超過額	78,619千円	89,268千円
少額資産償却費用	3,183千円	3,092千円
減損損失	39,465千円	39,437千円
資産除去債務	3,811千円	3,894千円
繰越欠損金	98,195千円	19,263千円
その他	32,580千円	3,973千円
小計	1,012,465千円	846,214千円
評価性引当額	△511,094千円	△362,462千円
計	501,370千円	483,752千円
繰延税金負債（流動）		
未実現損失	－千円	△4,158千円
計	－千円	△4,158千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△3,523千円	△6,467千円
計	△3,523千円	△6,467千円
繰延税金資産の純額	878,402千円	748,424千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
のれん償却額	0.8%	2.2%
持分法投資利益	0.2%	△0.0%
住民税均等割	1.1%	1.4%
評価性引当額	△1.4%	△6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	4.0%
その他	0.5%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	37.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,294千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,793,908	1,301,881	973,518	28,069,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
789,368	243,622	275,971	23,775	1,332,737

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,896,805	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	2,878,017	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,849,011	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,384,543	835,882	873,967	27,094,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
532,197	299,763	447,536	20,143	1,299,641

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,530,818	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	3,609,439	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,885,612	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,827,311	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	686.82円	755.34円
1株当たり当期純利益金額	112.08円	91.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.25円	90.94円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益金額（千円）	981,829	805,221
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	981,829	805,221
普通株式の期中平均株式数（株）	8,759,824	8,844,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	65,644	9,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	19,321,951	92.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	13,900,324	95.0	3,104,485	99.4

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	27,094,393	96.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	15.5	4,530,818	16.7
株式会社 マルエツ	2,878,017	10.3	3,609,439	13.3
株式会社 ダイエー	2,849,011	10.1	2,885,612	10.7
株式会社 セディナ	2,896,805	10.3	2,827,311	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動

（1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 竹内 雅則

・退任予定取締役

該当事項はありません。

（3）就任予定日

平成28年6月28日